農林金融2017年４月号

生産者補償制度に転換した中国のトウモロコシ政策

（阮　蔚）

21世紀に入り、中国は経済体制の全面的市場化のなかで、農業と他部門の経済的均衡を図り、また食糧を増産させるために、所得移転を伴う価格支持政策を導入した。支持価格の引上げにより農家の所得増と食糧増産を同時に達成した反面、輸入穀物との価格逆転が生じた。それにWTO加盟時に約束した低関税が加わり、安い輸入品が急増し、増産した国内の穀物は売れずに政府在庫として空前の規模に膨張した。中国は2014年以降、大豆やトウモロコシにおいて価格支持から目標価格制度（不足払い）、生産者補償制度という直接支払いへと転換を始めた。

本稿では中国のトウモロコシに導入された生産者補償制度について内容を紹介し、WTO農業合意の国内助成の上限との関係を分析する。

中国の農村信用社の組織再編成と農業融資

（王　雷軒）

2003年以降、農村金融機関である農村信用社の多くが農村商業銀行、農村合作銀行に再編された。本稿では、このような農村信用社の組織再編成が中国の農村金融にいかなる影響を及ぼしたかを考える。

農村信用社の組織再編成後に、農村商業銀行、農村合作銀行および農村信用社を合わせた系統金融機関の経営は大きく改善した。一方、系統金融機関の農業融資について、農林畜産漁業貸出に焦点を当てて分析したところ、農業・農村金融における系統金融機関のシェアは高いものの、組織再編成後には農林畜産漁業貸出の貸出全体における比重が低下している。農村信用社の商業銀行化がさらに進められるなか、農業融資がいかに確保されるかが課題となる。

農林金融2017年５月号

浜の活力再生プランの取組状況と地域漁業振興の課題

（亀岡鉱平）

水産庁の漁村振興策「浜の活力再生プラン」は、漁協が中心となり計画を作成・実施し、漁業者の所得向上や漁村活性化を目指すものである。

プランに基づく取組みの全体的特徴として、①以前からの蓄積がある取組みは着実に実施されていること、②取組みの方向として、地元に向けられたものが多くみられること、また地元外向けの取組みが地元向けにシフトしつつあることといった点が挙げられる。特に後者の動きは、地域社会への波及効果を含めプランを漁業内部の施策にとどまらせない可能性を示すものであると言える。

施策としてのプランには課題があると考えられるが、それらは漁村振興策全般の課題と言えるものであり、プラン後を見据えた漁村振興体制の構築が現時点において課題になっている。

活動からたどる漁協女性部の歩み

（田口さつき）

漁協女性部は、60年を超える歴史を持つ。魚価の低迷、水揚量の減少などによる漁業の低迷を受け、漁協の女性部の部数、部員数ともに減少傾向にある。

しかし、漁協女性部の活動を見ると、時代とともに、部員の関心に合わせて大きく変化してきている。女性たちは漁協女性部の活動を通じて、人的な成長を果たし、視野を広げてきた。漁協にとって女性部は、協同組合運動の実践者の集団であり、対外的には広報の役割も果たしている。活動を通じて、漁協の運営にも参画する意欲のある女性たちもでてきている。

積極的に組合運営に関わりたいという人が現れたときのための道を用意することは系統組織全体が常に意識すべきことである。

農林金融2017年４月号

（情勢）

2015年の農業経営の特徴

（山田祐樹久）

2015年は、特に水田作経営と肉用牛経営において、農業所得の前年比増加率が高水準となった。

水田作経営の高い増加率は、14年の低米価の反動という面が強い。大規模経営体を中心とする飼料用米等への作付転換のもと、主食用米の需給環境が改善し、米価が持ち直したことが一因である。ただし大規模経営体では、作付転換等への補助金交付額の増加が、より農業所得の増加に寄与した。

肉用牛経営では、繁殖経営の弱体化を背景とする子牛価格高騰により、経営費が増加したが、子牛価格を枝肉価格に転嫁することで粗収益を大きく伸ばしたとみられる。しかし、牛肉価格の上昇は頭打ちの感があり、価格転嫁は難しい状況となってきている。早晩、肥育経営では粗収益が伸び悩み、経営費の圧迫を受けることが懸念される。

農林金融2017年５月号

（情勢）

漁協自営漁業の実態

（一般財団法人 農村金融研究会 主任研究員
尾中謙治）

漁業者は高齢化・後継者不足によって全国的に減少傾向にある。そのような状況の中で新規漁業就業者の確保等によって地域漁業の維持・発展を目指す取組みを行っている漁協や地域等がある。そのひとつの方向性として、漁協が自営事業として漁業を展開していくことも今後は考えられる。

漁協自営漁業の効果としては、地域漁業の維持や一定の生産量の確保による魚価の下支え、雇用創出などが挙げられる。一方で、漁業者と漁協が競業する可能性や生産量の増加による魚価の低迷等のデメリットも考えられる。

このような漁協自営漁業の実態を把握するために行ったアンケート調査の結果（漁業種類や経営概要、目的、課題等）を本稿では紹介する。今後の漁協自営漁業のあり方や可能性の参考になろう。

金融市場

2017年４月号

潮流　またぞろ日米交渉か

情勢判断

1　輸出に加えて、消費・設備投資なども改善に向かう

2　2016～18年度改訂経済見通し（２次QE公表後の改訂）

情勢判断（海外経済金融）

1　引き続き堅調推移の米国経済

2　2017年全人代で示された政府の経済政策と取組み課題

分析レポート

1　行き詰まるギリシャ支援

2　地方創生の拠点として期待される「道の駅」⑤

海外の話題

英国よ、何処へ？

2017年５月号

潮流　ボリオ国際決済銀行金融経済局長の警告

情勢判断

国内需要の持ち直しも始まった国内景気

情勢判断（海外経済金融）

1　地均しが始まった本格的な金融政策正常化

2　6.9%成長で一旦景気底入れが確認できた中国経済

分析レポート

1　曲がり角に立つ欧州

2　「目利き力」と地域金融機関

海外の話題

日本産農林水産物・食品の輸出イベントへの初めての参加について